

報告者名

宮崎県中小企業団体中央会

報告年月

令和6年6月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	木材・木製品	製材業	製造コストは上がっているが、販売価格に転嫁することができていない。
	木材・木製品	製材業 (プレカット)	6月の加工坪数はほぼ5月並みであったが、前年比で70%と引き続き低水準で推移している状況であった。今年度の4、5、6月の第1クォーターについては前年比で75%の結果となった。非住宅案件も目立って大きいものがなく、第2クォーターではいくらか計画がされているが、夏場に入り建築現場の納期不安定さを考慮すると、秋口くらいまでは低空飛行が予測される。
	木材・木製品	木製品製造業	原材料の高騰とその他の経費の増加による影響が大きい。
	印刷	印刷・同関連業	ここにきて受注状況が思うように伸びない。経済状況が好転していないのではないかと物価高騰、賃金値上げ、働き手不足などがどのように影響しているのか詳しくは分からないが、受注に結び付かないのは確かである。
	印刷	印刷・同関連業	業界的に7～8月は閑散期と言われている。この時期に今年下半期に向けての地盤づくりに取り組むよう周知している。また併せて官公庁への陳情等、今年度の組合としての取り組みも実施していきたいと思う。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	6月出荷数量昨年同月比88%となった。人手不足に対応するため、組合事務局が中心となって工場職員の人件費アップを進める。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	昨年の同月と比較すると出荷数量が140%と非常によくなっている。この数字はあくまで繰越し物件があることが起因しているため、今後の官公需の発注状況を注視していきたい。
非製造業	小売業	石油販売業	需要の停滞により価格競争が厳しさを増していることから、収益の悪化がみられる。また人手不足が常態化してきている。
	小売業	LPGガス小売販売業	6月合成CP価格(サウジ通告価格)は580.0ドル/トン(前月比△17.5ドル/トン)。5月MB価格(米国産平均価格)+(物流経費87ドル/トン)は449ドル/トン(前月比△52ドル/トン)。対顧客電信売相場(5月平均)は157.25円/ドル(前月比+2.74円/ドル)。原油価格は先月とほぼ変わらない小幅な値動きで推移したが、LPGガス価格はCP、MBとも下落した。しかし、5ヶ月連続で円安が進んでおり、数字ほどの下落は感じない。
	商店街	宮崎市	6月に関しては、祭り衣装の注文増加により売上は前年比10%程伸びた。しかし、7月以降は猛暑、台風など気候変動により、例年の売上減少が懸念される。
	商店街	都城市	各店舗の高齢化が進む中、店を閉めるところが目立ってきた。担い手不足がより一層深刻な状況になっている。このままでは小さいお店の集合体である商店街が消滅するのも時間の問題になりつつある。市の中心市街地活性化事業も活発に行われているので、新たな風と店の進出に期待したいところである。
	サービス業	観光業	繁忙期はどうしても同じ日に仕事が集中するので、受けられない仕事が多くでてくる。分散すると受けられる仕事も増えて本当に有難いのだが、...
	サービス業	自動車整備業	4、5月と前年比減の入庫台数だったが、今月は前年比微増であった。新年度に入り、設備の老朽化で機器の入替が多くなっており、資金繰りが難しくなっている。
	サービス業	自動車運転代行業	6月は梅雨に入り天候にもあまり恵まれず、街も閑散とする日が多く今ひとつだったが、ボーナスの声がかかってきた後半は、多少回復傾向であった。
	建設業	管工事業	今期の公共工事(管工事)の発注状況は順調である。
	建設業	管工事業	労働者不足の影響からか、当地区の管工事業においても外国人労働者の雇い入れについて、よく耳にするようになった。
	運輸業	軽貨物運送業	梅雨時期の関係で荷動きが停滞した傾向であり、従来からするとかなり減少しているような感じがする。組合員の高齢化も影響しているかと思われるが、全体的にはコロナ前の状態までは戻っていないような気がする。新規開業者も問い合わせが全くなく非常に厳しい環境だ。燃料関係は高止まりの状態推移し、組合員の経営に大きな影響が出ている。他の軽貨物運送事業者も同様であり、2024年問題の解決すら見えないのが現状である。
運輸業	貨物運送業	燃料価格は原油相場の下落を受け、複数のOPECプラス加盟国が相場動向次第では自主減産縮小の停止や撤回を行うと発表したことに加え、中東・ロシアの地政学リスクが下値を支える一方で、米国の金融引き締めに伴う景気後退懸念が上値を抑える展開が続くと考えられ、それに伴い国内市場価格も小幅に上下すると見込まれており、長期に渡る不安定な情勢に組合員の経営状況も非常に厳しくなっている。	